



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 東京テアトル株式会社
コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松下 晴彦
(氏名) 三村 博一
配当支払開始予定日

TEL 03-3561-8325
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,172	△20.9	363	—	48	△71.0	190	—
22年3月期	24,228	4.2	△74	—	166	—	△1,513	—

(注) 包括利益 23年3月期 173百万円 (—%) 22年3月期 △410百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.42	—	1.5	0.1	1.9
22年3月期	△19.17	—	△11.9	0.4	△0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,347	12,351	37.0	156.16
22年3月期	35,009	12,336	35.2	156.01

(参考) 自己資本 23年3月期 12,327百万円 22年3月期 12,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	502	703	△1,028	2,446
22年3月期	4,167	△421	△3,320	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	157	—	1.2
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	78	41.3	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想額については、未定です。

詳細については、決算短信【添付資料】4ページ「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	△0.6	△180	—	△360	—	△255	—	△3.23
通期	20,100	4.8	400	10.1	10	△79.2	5	△97.4	0.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	80,130,000 株	22年3月期	80,130,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,190,464 株	22年3月期	1,188,972 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	78,939,824 株	22年3月期	78,942,029 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,016	△28.8	100	—	△186	—	△467	—
22年3月期	14,078	14.9	△280	—	△17	—	△1,880	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△5.92	—
22年3月期	△23.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	30,737		11,899		38.7	150.74		
22年3月期	33,069		12,674		38.3	160.56		

(参考) 自己資本 23年3月期 11,899百万円 22年3月期 12,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(税効果関係)	30
(賃貸等不動産関係)	32
(1 株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5 . 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6 . その他	
(1) 役員の変動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）の経営成績

当年度におけるわが国の経済は、世界経済の回復や各種経済政策の効果等を背景に緩やかな回復の兆しはあるものの、雇用や所得の改善は鈍く、依然として厳しい状況で推移いたしました。更に、本年3月11日に発生した東日本大震災やそれに伴う原発事故・計画停電・消費マインドの冷え込みにより年度末の経済環境は一層厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは中期三ヵ年経営計画「チェンジ～新しいテアトルに向けて～」に基づき、通期連結業績において営業利益、経常利益、当期純利益を黒字転換し、安定的継続的に拡大できる収益構造の実現に向けて事業改革を進めてまいりました。

その結果、当年度の連結業績は、不採算事業からの撤退を進めたこと等により売上高は19,172百万円（前年度比20.9%減）となりましたが、経費削減等の取り組みが進捗しましたので営業利益は363百万円（前年度比437百万円の増益）となりました。また、前年度に出資先からの一過性の配当金がありましたので経常利益は48百万円（前年度比71.0%減）となりましたが、希望退職者募集に伴う特別退職金255百万円や関係会社株式売却損202百万円等の特別損失の計上があったものの、賃貸借契約解除に伴う受取解約違約金1,116百万円等の特別利益の計上があったことから、当期純利益は190百万円（前年度比1,704百万円の増益）となりました。

なお、個別決算において、第4四半期会計期間に子会社貸付に対する貸倒引当金繰入額として508百万円を計上いたしました。

セグメントごとの業績概況は以下のとおりであります。

<映像関連事業>

映画興行事業は、『キャタピラー CATERPILLAR』『告白』『借りぐらしのアリエッティ』等のヒット作品がありました。全体的に低調に推移したこと等により、前年度の売上高を下回りました。なお、「シネセゾン渋谷」を本年2月27日をもって閉館いたしました。また、「シネ・リーブル博多駅」を本年5月13日をもって、「テアトルダイヤ」を本年5月29日をもって、それぞれ閉館いたします。

映画の配給事業は、ヒット作品に恵まれなかったことや前年度の実績に既に撤退した買付・製作事業が含まれていることから、前年度の売上高を大幅に下回りました。

広告事業は、メインクライアントからの業務受注が順調であったこと等により、前年度の売上高を上回りました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は4,577百万円（前年度比10.8%減）、営業利益は30百万円（前年度比60.9%減）となりました。

<ホテル飲食関連事業>

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、積極的な営業活動により客室稼働率等が回復基調にありましたが、東日本大震災の影響により外国人宿泊客が大幅に減少したこと等により前年度の売上高を下回りました。ビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」は、インターネットを活用した営業活動等により前年度並みの売上高で推移しておりましたが、東日本大震災以降ビジネス客が減少したため前年度の売上高を下回りました。なお、入居ビルの建替えに伴い、「池袋ホテルテアトル」は本年6月1日をもって閉館いたします。

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、「札幌駅前店」「仙台駅西口店」を平成21年11月に、東京第1号店となる「さっぽろ串鳥 吉祥寺南口店」を平成22年5月に、前年度の売上高を上回りました。当社直営の飲食店4店舗は、カジュアル個室ダイニング「システィーナ新宿店」を平成21年11月に、前年度の売上高を上回りました。また、インターネットを利用した販促活動により団体客を順調に獲得することができたので、前年度の売上高を大幅に上回りました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は7,095百万円（前年度比0.5%増）、営業利益は63百万円（前年度比140百万円の増益）となりました。

<不動産関連事業>

アセットマネジメント事業（不動産等の所有・運用・証券化）は、運営管理受託収入等が減少しましたので、前年度の売上高を下回りました。

プロパティマネジメント事業（不動産の転貸・管理受託）は、賃貸商業施設の賃料収入やマンション管理受託収入の減少等により、前年度の売上高を下回りました。

リニューアルマンション事業（中古マンションの再生販売）は、物件の仕入・販売が堅調に進捗しましたので、前年度の売上高を上回りました。なお、マンション等のリフォームを行う連結子会社(株)ティ

ー・エー・ユニオンは、平成22年7月30日付で東京テアトルリモデリング㈱に商号変更いたしました。サービス事業（特定金銭債権の管理・回収）は、大口債権の回収が遅れたこと等により、前年度の売上高を下回りました。

以上の理由に加え前年度に不動産流動化事業から撤退したことにより、不動産関連事業の業績は、売上高は7,099百万円（前年度比34.5%減）と大幅な減収となりましたが、営業利益は912百万円（前年度比31.6%増）となりました。

<小売レジャー関連事業>

小売事業は、その運営を行ってきたテアトル商事㈱を平成22年9月30日付で解散し、同年12月15日付で清算を結了し、同事業からの撤退を完了いたしました。

レジャーホテル事業は、レジャーホテル「ホテルバル」を平成22年9月に売却したことや近隣ホテルとの競合が激化したこと等により、前年度の売上高を大幅に下回りました。

以上の結果、小売レジャー関連事業の売上高は399百万円（前年度比66.6%減）となりましたが、小売事業から撤退したことにより営業損失は13百万円（前年度比40百万円の改善）となりました。

<セグメントごとの売上高>

セグメントの名称	売上高	構成比	前年度比増減
	百万円	%	%
映像関連事業	4,577	23.9	10.8
ホテル飲食関連事業	7,095	37.0	0.5
不動産関連事業	7,099	37.0	34.5
小売レジャー関連事業	399	2.1	66.6
合計	19,172	100.0	20.9

次年度の見通し

今後のわが国の経済は、原発事故や電力制限など東日本大震災の影響により、先行不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと当社グループは、引き続き安定的継続的に拡大できる収益構造の実現に向けて、既存事業のイノベーション、企業風土改革、世代交代を進めてまいります。

次年度の見通しにつきましては、連結売上高20,100百万円（前年度比4.8%増）、連結営業利益400百万円（前年度比10.1%増）、連結経常利益10百万円（前年度比79.2%減）、連結当期純利益5百万円（前年度比97.4%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、短期貸付金の減少があったものの、販売用不動産が増加したこと等により前年度末と比較し152百万円増加し、6,647百万円となりました。

固定資産は、当社グループの主な事業活動に直接関係の無い、有価証券や固定資産の売却を進めたこと等により前年度末と比較し1,814百万円減少し26,699百万円となりました。

以上の結果、当年度末における資産の部は、前年度末と比較し1,662百万円減少し33,347百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債の減少等により前年度末と比較し1,677百万円減少し、20,995百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本等は、当期純利益が計上されたこと等により32百万円増加し、9,824百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が増加したものの有価証券の時価下落により21百万円減少し、2,502百万円となりました。

以上の結果、当年度末における純資産の部は、前年度末と比較し15百万円増加し12,351百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動および投資活動で得られた資金の一部を有利子負債の返済等に充てた結果、前年度末より144百万円増加し2,446百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは502百万円となりました。これは、関係会社株式売却損等の投資活動による損益項目を除いた税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目を加えた資金より、利息および法人税等の支払を行ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは703百万円となりました。これは、当社グループの主な事業活動に直接関係の無い、有価証券や固定資産の売却を進めたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,028百万円となりました。これは、銀行借入等の返済および配当金の支払等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	34.5	34.1	33.6	35.2	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	59.1	35.7	41.1	32.0	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	36.3	61.7	33.3	3.6	27.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	0.7	1.2	9.3	1.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3） 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結純利益を拡大し、1株当たりの配当額を高め、株主の皆様への安定的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当年度の利益分配につきましては、東日本大震災の影響により経営環境の先行きが不透明であることから、財務体質の強化ならびに事業展開への備えを考慮し、1円減配し1株当たり1円配当を予定しております。

また、次年度につきましては、東日本大震災により当社を取り巻く経営環境は不透明な状況にあるため、現時点では1株当たりの年間配当金は未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社9社、持分法適用関連会社1社の合計11社で構成されており、セグメントは、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、小売レジャー関連事業であります。

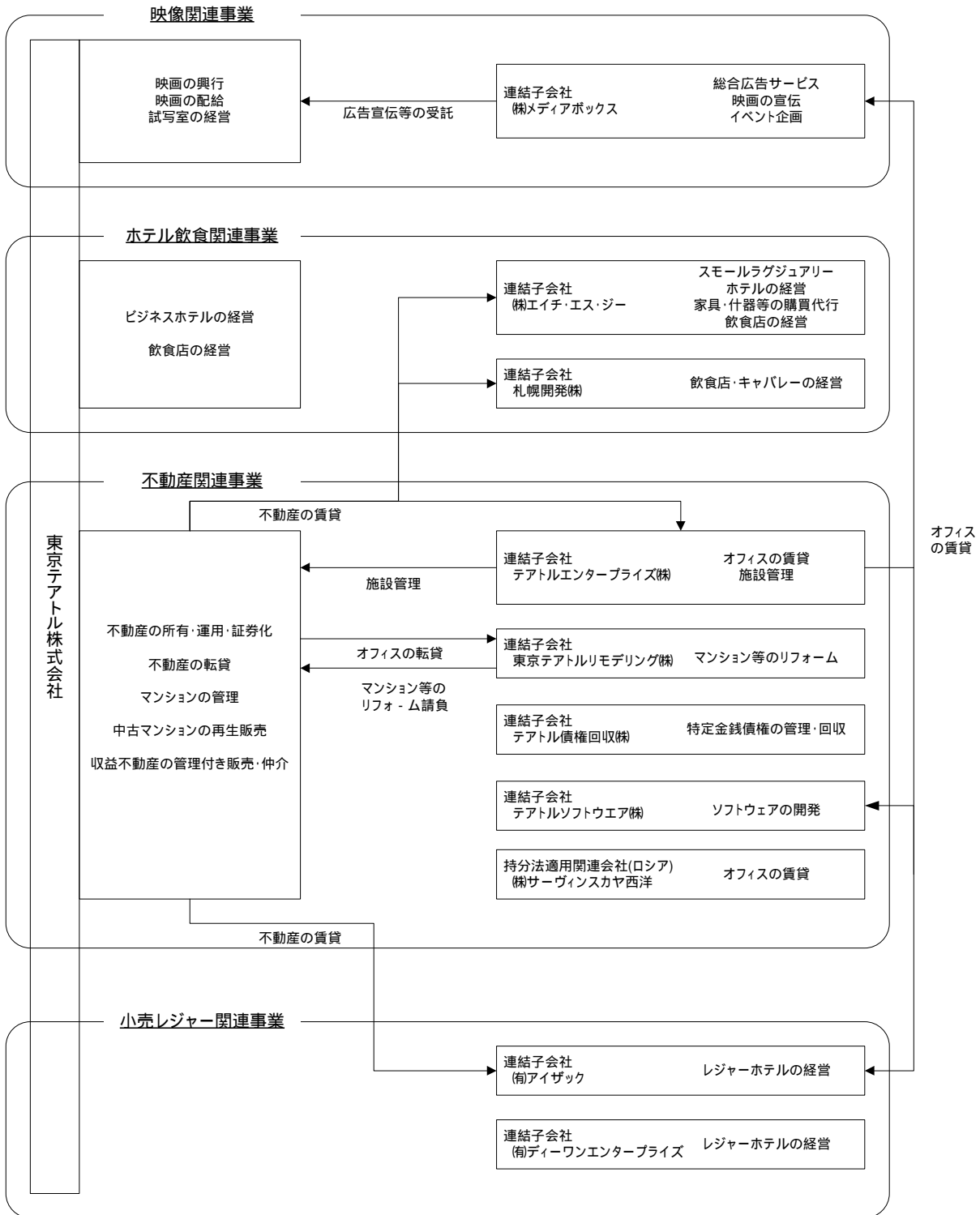
小売レジャー関連事業における小売事業は、その運営を行ってきたテアトル商事(株)を平成22年9月30日付で解散し、同年12月15日付で清算を結了し、同事業からの撤退を完了いたしました。

当年度末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 ・試写室の経営 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当社 (株)メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) ・スモールラグジュアリーホテルの経営 ・ビジネスホテルの経営 ・ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行 (飲食事業) ・飲食店・キャバレーの経営	当社 (株)エイチ・エス・ジー 札幌開発(株)
不動産関連事業	(アセットマネジメント事業) ・不動産等の所有・運用・証券化 (プロパティマネジメント事業) ・不動産の転貸 ・マンションの管理 ・施設管理 (リニューアルマンション事業) ・中古マンションの再生販売 (アセットソリューション事業) ・収益不動産の管理付き販売・仲介 (サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収	当社 テアトルエンタープライズ(株) 東京テアトルリモデリング(株) テアトル債権回収(株) テアトルソフトウエア(株) (株)サーヴィンスカヤ西洋
小売レジャー関連事業	(レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	(有)アイザック (有)ディーワンエンタープライズ

(注) (株)サーヴィンスカヤ西洋は持分法適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大衆に健全、且つ明朗な娯楽を提供する」ことを創業の理念とし、「スタイリッシュ コンフォート & ハートフル エンターテインメント」～洗練された快適さや心に残る楽しさの創造により、快適さ楽しさを求めるより多くの人々の心を満たすヒューマン・コーポレーションを目指す～ということを経営理念とし映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、小売レジャー関連事業の各事業でお客様にご満足いただけることを最高の喜びとして良質なサービスや商品を提供することをモットーに成長発展していくことにより、ステークホルダーの方々から信頼される企業価値の高い企業グループとなることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

中期三ヵ年経営計画「チェンジ～新しいテアトルに向けて～」の初年度である平成 22 年度は、連結当期純利益が 190 百万円となり、当初目標の 1 億円を上回る結果となりましたが、当年度末に発生した東日本大震災の影響等により連結営業利益、連結経常利益においては当初の目標を下回る結果となりました。

東日本大震災による電力供給減や個人消費の冷え込み等の間接的影響につきましては、平成 23 年度以降も継続することが予測され、その見通しにつきましても未だ不透明な状況ではありますが、引き続き、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益の安定黒字化を最低限の目標として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,448	2,539,452
受取手形及び売掛金	689,500	632,224
商品	62,321	47,404
販売用不動産	532,191	938,964
貯蔵品	25,390	28,453
短期貸付金	160,194	240
繰延税金資産	95,138	68,591
その他	2,586,549	2,488,088
貸倒引当金	62,843	95,955
流動資産合計	6,494,891	6,647,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,181,838	14,163,989
減価償却累計額	7,600,604	7,330,821
建物及び構築物(純額)	7,581,233	6,833,167
機械装置及び運搬具	666,181	600,870
減価償却累計額	455,690	419,061
機械装置及び運搬具(純額)	210,490	181,808
工具、器具及び備品	1,386,771	1,208,487
減価償却累計額	1,049,925	981,949
工具、器具及び備品(純額)	336,845	226,537
土地	14,042,818	13,894,883
リース資産	75,894	84,794
減価償却累計額	11,612	27,891
リース資産(純額)	64,281	56,902
建設仮勘定	13,100	36,610
有形固定資産合計	22,248,770	21,229,910
無形固定資産		
借地権	325,984	325,984
ソフトウェア	72,667	53,617
のれん	10,768	5,384
その他	20,970	18,910
無形固定資産合計	430,390	403,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723,223	1,212,618
関係会社株式	279,889	141,308
長期貸付金	1,330	1,020
差入保証金	2,691,944	2,545,113
繰延税金資産	917,998	1,091,042
その他	282,566	128,540
貸倒引当金	61,391	53,530
投資その他の資産合計	5,835,561	5,066,113
固定資産合計	28,514,722	26,699,920
資産合計	35,009,614	33,347,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,936	724,983
短期借入金	400,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	4,987,282	4,718,663
1年内償還予定の社債	880,000	200,000
リース債務	15,001	16,677
未払金	527,878	487,234
未払法人税等	194,714	125,636
繰延税金負債	797	4,437
賞与引当金	140,164	96,000
その他	859,560	704,042
流動負債合計	8,958,336	7,627,675
固定負債		
社債	200,000	180,000
長期借入金	8,369,358	8,330,846
リース債務	50,154	41,908
長期未払金	37,167	29,103
長期預り保証金	1,824,520	1,728,908
繰延税金負債	300,080	242,787
再評価に係る繰延税金負債	2,153,751	2,153,751
退職給付引当金	610,395	472,177
役員退職慰労引当金	169,591	138,891
資産除去債務	-	49,774
固定負債合計	13,715,019	13,368,149
負債合計	22,673,355	20,995,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,738,186	1,771,164
自己株式	236,599	236,802
株主資本合計	9,791,874	9,824,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,725	159,401
土地再評価差額金	2,982,365	2,982,365
為替換算調整勘定	449,592	320,083
その他の包括利益累計額合計	2,524,047	2,502,880
少数株主持分	20,337	24,029
純資産合計	12,336,259	12,351,559
負債純資産合計	35,009,614	33,347,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,228,771	19,172,067
売上原価	18,498,612	13,872,444
売上総利益	5,730,159	5,299,623
販売費及び一般管理費		
役員報酬	288,840	280,589
広告宣伝費	99,239	79,211
人件費	3,147,531	2,719,581
賞与引当金繰入額	90,089	64,867
退職給付費用	76,855	44,031
賃借料	342,615	260,781
水道光熱費	170,711	171,143
業務委託費	72,000	44,719
その他	1,516,688	1,271,384
販売費及び一般管理費合計	5,804,573	4,936,309
営業利益	74,414	363,314
営業外収益		
受取利息	8,032	4,073
受取配当金	25,615	39,644
持分法による投資利益	1,674	13,333
匿名組合投資利益	630,752	58,961
投資有価証券売却益	-	23,955
協賛金収入	17,723	8,660
為替差益	28,772	-
その他	22,030	26,148
営業外収益合計	734,601	174,777
営業外費用		
支払利息	424,356	411,025
出資金運用損	61,096	41,837
為替差損	-	33,051
その他	8,598	4,057
営業外費用合計	494,051	489,971
経常利益	166,135	48,119
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,444
固定資産売却益	8,625	14,275
投資有価証券売却益	1,040	21,939
受取解約違約金	47,735	1,116,709
特別利益合計	57,401	1,154,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
特別退職金	10,405	255,679
関係会社株式売却損	315,724	202,485
投資有価証券評価損	29,693	81,159
貸倒損失	6,371	155,667
貸倒引当金繰入額	53,356	30,216
固定資産売却損	-	15,223
固定資産除却損	110,336	14,018
減損損失	770,323	209,981
解約違約金	119,338	23,960
差入保証金償却損	4,000	-
商品評価損	110,600	-
商品廃棄損	53,972	-
事務所移転費用	6,417	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	17,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,373
災害による損失	-	57,388
前期損益修正損	16,143	-
特別損失合計	1,606,683	1,083,069
税金等調整前当期純利益	1,383,147	119,418
法人税、住民税及び事業税	198,799	195,909
法人税等調整額	73,167	271,044
法人税等合計	125,631	75,134
少数株主損益調整前当期純利益	-	194,552
少数株主利益	4,538	3,692
当期純利益	1,513,317	190,860

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	194,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	150,675
持分法適用会社に対する持分相当額	-	129,508
その他の包括利益合計	-	21,166
包括利益	-	173,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	169,693
少数株主に係る包括利益	-	3,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
前期末残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
前期末残高	3,612,531	1,738,186
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純利益	1,513,317	190,860
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
その他	1,058	-
当期変動額合計	1,874,344	32,978
当期末残高	1,738,186	1,771,164
自己株式		
前期末残高	236,235	236,599
当期変動額		
自己株式の取得	363	203
当期変動額合計	363	203
当期末残高	236,599	236,802
株主資本合計		
前期末残高	11,666,582	9,791,874
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純利益	1,513,317	190,860
自己株式の取得	363	203
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
その他	1,058	-
当期変動額合計	1,874,708	32,774
当期末残高	9,791,874	9,824,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,223	8,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,497	150,675
当期変動額合計	182,497	150,675
当期末残高	8,725	159,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	2,643,072	2,982,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,292	-
当期変動額合計	339,292	-
当期末残高	2,982,365	2,982,365
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,026,432	449,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576,839	129,508
当期変動額合計	576,839	129,508
当期末残高	449,592	320,083
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,425,416	2,524,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,098,630	21,166
当期変動額合計	1,098,630	21,166
当期末残高	2,524,047	2,502,880
少数株主持分		
前期末残高	197,758	20,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,421	3,692
当期変動額合計	177,421	3,692
当期末残高	20,337	24,029
純資産合計		
前期末残高	13,289,758	12,336,259
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純利益	1,513,317	190,860
自己株式の取得	363	203
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
その他	1,058	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	921,209	17,474
当期変動額合計	953,498	15,300
当期末残高	12,336,259	12,351,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,383,147	119,418
減価償却費	631,027	565,025
減損損失	770,323	209,981
のれん償却額	5,384	5,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	83,410	180,024
賞与引当金の増減額(は減少)	28,811	44,163
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,386	156,131
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	30,700
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	35,851
受取利息	8,032	4,073
受取配当金	25,615	39,644
持分法による投資損益(は益)	1,674	13,333
支払利息	424,356	411,025
為替差損益(は益)	-	33,051
受取解約違約金	47,735	45,619
有価証券売却損益(は益)	1,040	45,895
投資有価証券評価損益(は益)	29,693	81,159
貸倒損失	6,371	155,667
固定資産除却損	33,206	12,014
固定資産売却損益(は益)	8,625	948
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	17,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,373
関係会社株式売却損益(は益)	315,724	202,485
差入保証金償却額	4,000	-
商品評価損	281,407	-
商品廃棄損	53,972	-
解約違約金	119,338	23,960
出資金運用損益(は益)	61,096	41,837
前期損益修正損益(は益)	16,143	-
たな卸資産の増減額(は増加)	3,554,599	394,918
売上債権の増減額(は増加)	44,056	98,392
仕入債務の増減額(は減少)	209,242	227,953
営業貸付金の増減額(は増加)	193,676	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	218,048	241,898
その他の流動負債の増減額(は減少)	275,843	224,817
小計	4,843,842	1,031,378
利息及び配当金の受取額	33,647	53,241
利息の支払額	449,161	434,630
法人税等の支払額	261,271	147,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,167,056	502,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	30,267
有価証券の売却による収入	28,039	114,064
短期貸付金の増減額(は増加)	440	5,180
長期貸付けによる支出	1,700	240
長期貸付金の回収による収入	1,710	1,250
有形固定資産の取得による支出	439,194	239,210
有形固定資産の売却による収入	-	490,564
無形固定資産の取得による支出	17,159	16,166
無形固定資産の売却による収入	-	607
出資金の払込による支出	4,725	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	200,000
定期預金の預入による支出	106,360	74,904
定期預金の払戻による収入	80,774	86,500
関係会社株式の売却による収入	62,377	166,076
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,647	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,445	703,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,835,600	150,000
長期借入れによる収入	5,310,000	5,120,000
長期借入金の返済による支出	5,389,959	5,427,132
社債の発行による収入	-	180,000
社債の償還による支出	230,000	880,000
リース債務の返済による支出	9,380	15,469
自己株式の取得による支出	363	203
配当金の支払額	158,541	155,861
少数株主への配当金の支払額	6,522	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,320,366	1,028,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,338	33,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,905	144,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,520	2,301,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,425	2,446,025

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 10社 テアトル商事(株)ほか 9社 連結子会社でありました(株)サーヴィンスカヤ西洋は、保有株式の一部を当連結会計年度において売却したため、連結の範囲から除外し持分法適用の関連会社としております。なお、みなし売却日が平成21年9月30日のため、みなし売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結の子会社 0社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)サーヴィンスカヤ西洋</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる(株)サーヴィンスカヤ西洋(決算日12月31日)については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 9社 札幌開発(株)ほか 8社 連結子会社でありましたテアトル商事(株)は、平成22年12月15日付で清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結の子会社 0社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)サーヴィンスカヤ西洋</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社9社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 映画用フィルムについては、個別法により、連結子会社テアトル商事㈱の販売用たな卸資産は売価還元法によっております。その他は最終仕入原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(465,301千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にない連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(405,591千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、企業年金制度を廃止しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定期間内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、各子会社の実態に基づき5年の定額法によるものと一括によるものを行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資産の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる支出は、流動資産の「商品」に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、固定資産の投資その他の資産「その他」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役会にて決定したため、平成21年9月30日までは従来の方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「その他」は78,341千円増加し、「商品」は同額減少しております。</p> <p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、収益及び対応する費用は営業外損益として相殺計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は67,976千円減少し、売上総利益は61,096千円増加し、営業損失は61,096千円減少しております。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役会にて決定したため、平成21年9月30日までの期間は従来の方法によっております。従って、平成21年9月30日までの期間は、変更後の方法によった場合、売上高は36,817千円減少し、売上総利益は39,330千円増加し、営業損失は39,330千円減少いたします。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2,072千円減少し、税金等調整前当期純利益は21,446千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,774千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
販売用不動産として保有しておりました土地82,111千円については、保有目的の変更に伴い、固定資産へ振替しております。	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(災害に関する損失)</p> <p>東日本大震災に関連する損失につきましては、連結損益計算書上で事業所等の原状回復費用など57,388千円を特別損失「災害による損失」に計上しております。そのうち、連結貸借対照表上で35,851千円を流動負債のその他に見積もり計上しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 土地の再評価に係る注記</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p>	<p>1 土地の再評価に係る注記</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,965,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,106,014千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">672,502千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">56,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,800,564千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800,209千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,046,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,847,082千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	5,965,448千円	土地	13,106,014千円	投資有価証券	672,502千円	差入保証金	56,600千円	合計	19,800,564千円	1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円	長期借入金	8,046,872千円	合計	12,847,082千円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,408,170千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,040,190千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">564,930千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,301,591千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,572,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,073,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,845,349千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	5,408,170千円	土地	13,040,190千円	投資有価証券	564,930千円	差入保証金	28,300千円	その他流動資産	260,000千円	合計	19,301,591千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	4,572,192千円	長期借入金	8,073,157千円	合計	12,845,349千円
建物及び構築物(純額)	5,965,448千円																																				
土地	13,106,014千円																																				
投資有価証券	672,502千円																																				
差入保証金	56,600千円																																				
合計	19,800,564千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円																																				
長期借入金	8,046,872千円																																				
合計	12,847,082千円																																				
建物及び構築物(純額)	5,408,170千円																																				
土地	13,040,190千円																																				
投資有価証券	564,930千円																																				
差入保証金	28,300千円																																				
その他流動資産	260,000千円																																				
合計	19,301,591千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,572,192千円																																				
長期借入金	8,073,157千円																																				
合計	12,845,349千円																																				
<p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																				
借入実行残高	300,000千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																				
借入実行残高	250,000千円																																				
差引額	1,050,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	売上原価に含まれる商品評価損 販売用不動産評価損	16,333千円	
2			2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 8,496千円 機械装置及び運搬具 9千円 工具、器具及び備品 600千円 土地 5,151千円 ソフトウェア 7千円 その他無形固定資産 9千円 計 14,275千円
3			3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 14,451千円 工具、器具及び備品 771千円 計 15,223千円
4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 30,506千円 機械装置及び運搬具 187千円 工具、器具及び備品 2,158千円 解体撤去費 77,485千円 計 110,336千円		4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 10,401千円 機械装置及び運搬具 753千円 工具、器具及び備品 859千円 解体撤去費 2,003千円 計 14,018千円
5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
	場所	用途	種類
	埼玉県さいたま市	レジャーホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、電話加入権
	東京都渋谷区	映画の興行	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
	埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物
	千葉県千葉市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品、電話加入権
	埼玉県熊谷市	遊技施設の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地
	埼玉県熊谷市	遊技施設の賃貸	建物及び構築物、借地権、電話加入権
	千葉県船橋市他	衣料の販売	建物及び構築物、工具、器具及び備品、電話加入権
			東京都豊島区 映画の興行 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
			埼玉県所沢市 映画の興行 建物及び構築物
			東京都豊島区 ビジネスホテル 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
			埼玉県坂戸市 商業施設等の賃貸 建物及び構築物
			千葉県流山市 商業施設等の賃貸 建物及び構築物
			千葉県千葉市 商業施設等の賃貸 建物及び構築物
			神奈川県綾瀬市 商業施設等の賃貸 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、電話加入権
	当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209,981千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物151,666千円、機械装置及び運搬具24,083千円、工具、器具及び備品31,419千円、ソフトウェア1,393千円、電話加入権1,418千円であります。		
	なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。		
	当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(770,323千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物591,477千円、機械装置及び運搬具2,115千円、工具、器具及び備品51,189千円、土地61,916千円、借地権56,544千円、ソフトウェア2,504千円、電話加入権4,574千円であります。		
	なお、当資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額等により算定しております。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益	
親会社に係る包括利益	414,687千円
少数株主に係る包括利益	4,538千円
計	410,148千円
2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	182,497千円
土地再評価差額金	339,292千円
持分法適用会社に対する持分相当額	576,839千円
計	1,098,630千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000	-	-	80,130,000
自己株式 普通株式	1,186,787	2,185	-	1,188,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,185 株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,886	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,882	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,188,972	1,492		1,190,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,492 株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,882	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,939	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,406,448千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 105,022千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,539,452千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 93,427千円
現金及び現金同等物 2,301,425千円	現金及び現金同等物 2,446,025千円
2 株式の一部売却により株式会社サーヴィン スカヤ西洋が連結子会社でなくなった連結除 外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却 価額と売却による支出との関係は次のとおり であります。	2
流動資産 341,745千円	
固定資産 423,515千円	
流動負債 105,832千円	
固定負債 13,077千円	
少数株主持分 169,356千円	
為替換算調整勘定 361,628千円	
関係会社株式 312,445千円	
株式売却損 255,967千円	
株式の売却価額 270,210千円	
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額 295,857千円	
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出 25,647千円	

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャ ー関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,132,404	7,058,146	10,842,678	1,195,541	24,228,771	-	24,228,771
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,974	3,263	968,540	362	977,140	(977,140)	-
計	5,137,379	7,061,410	11,811,218	1,195,903	25,205,911	(977,140)	24,228,771
営業費用	5,059,702	7,138,571	11,117,916	1,249,841	24,566,032	(262,845)	24,303,186
営業利益又は営業損失()	77,676	77,160	693,302	53,938	639,879	(714,294)	74,414
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	799,274	3,059,537	25,258,515	476,610	29,593,937	5,415,677	35,009,614
減価償却費	32,709	157,804	388,494	31,900	610,908	20,118	631,027
減損損失	18,883	-	686,695	64,744	770,323	-	770,323
資本的支出	110,436	288,396	130,659	9,017	538,510	11,889	550,399

(注) 1 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連.....映画の興行・配給、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
- (2) ホテル飲食関連.....スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、飲食店・キャバレーの経営
- (3) 不動産関連.....不動産等の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、中古マンションの再生販売、不動産の販売・仲介、特定金銭債権の管理・回収
- (4) 小売レジャー関連.....雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(716,079千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,987,320千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。
- 4 会計処理の変更に記載の通り、従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、収益及び対応する費用は営業外損益として相殺計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「映像関連事業」の売上高は67,976千円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ61,096千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社の売上高及び資産の金額は全セグメントの合計額の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高の合計は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「小売レジャー関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、映画の興行・配給、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画をしております。「ホテル飲食関連事業」は、スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、飲食店・キャバレーの経営をしております。「不動産関連事業」は、不動産の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、中古マンションの再生販売、収益不動産の管理付き販売・仲介、特定金銭債権の管理・回収をしております。

「小売レジャー関連事業」は、レジャーホテルの経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円)	連結計上額 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,577,704	7,095,431	7,099,468	399,463	19,172,067		19,172,067
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,209	1,704	887,097		895,012	(895,012)	
計	4,583,914	7,097,135	7,986,566	399,463	20,067,079	(895,012)	19,172,067
営業費用	4,553,568	7,033,447	7,074,053	412,702	19,073,771	(265,018)	18,808,753
営業利益又は営業損失()	30,345	63,688	912,513	13,238	993,307	(629,993)	363,314
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	748,920	2,775,471	24,479,655	630,328	28,643,376	4,727,222	33,361,598
減価償却費	31,554	164,157	324,606	22,230	542,549	21,386	563,936
資本的支出	40,817	85,235	69,726	10,169	205,948		205,948

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	20,067,079
セグメント間取引消去	895,012
連結財務諸表の売上高	19,172,067

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	993,307
セグメント間取引消去	17,400
全社費用	612,593
連結財務諸表の営業利益	363,314

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,634,376
全社資産	4,727,222
連結財務諸表の資産合計	33,361,598

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	542,549	21,386	563,936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,948		205,948

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高の金額は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項は有りません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	ホテル飲食関連事業	不動産関連事業	小売レジャー関連事業	合計		
減損損失	84,001	79,986	45,994		209,981		209,981

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	ホテル飲食関連事業	不動産関連事業	小売レジャー関連事業	合計		
当期償却額			5,384		5,384		5,384
当期末残高			5,384		5,384		5,384

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金	55,234千円	賞与引当金
	未払事業税等	27,219千円	未払事業税等
	繰越欠損金	3,038千円	繰越欠損金
	商品評価損	4,686千円	貸倒引当金
	貸倒引当金	5,929千円	その他
	その他	370千円	計
	計	96,479千円	92,775千円
	評価性引当額	1,340千円	評価性引当額
	合計	95,138千円	合計
	固定資産		固定資産
	繰越欠損金	803,229千円	繰越欠損金
	退職給付引当金	235,363千円	退職給付引当金
	役員退職慰労引当金	69,370千円	役員退職慰労引当金
	減損損失	452,236千円	減損損失
	未実現利益の消去	15,066千円	未実現利益の消去
	有価証券評価差額金	29,832千円	為替換算調整勘定
	為替換算調整勘定	143,993千円	資産除去債務
	その他	5,639千円	その他
	繰延税金負債(固定)との相殺	87,874千円	繰延税金負債(固定)との相殺
	計	1,666,857千円	計
	評価性引当額	748,858千円	評価性引当額
	合計	917,998千円	合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
	貸倒引当金の調整	797千円	貸倒引当金の調整
	計	797千円	計
	固定負債		固定負債
	固定資産圧縮積立金	44,086千円	貸倒引当金の修正
	貸倒引当金の修正	202,430千円	有価証券評価差額金
	有価証券評価差額金	43,974千円	関係会社株式
	関係会社株式	97,463千円	資産除去債務
	繰延税金資産(固定)との相殺	87,874千円	繰延税金資産(固定)との相殺
	計	300,080千円	計
	差引：繰延税金資産の純額	712,259千円	差引：繰延税金資産の純額
			912,408千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 子会社における未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">66.11%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.48%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.30%</td> </tr> <tr> <td> 親会社における未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">9.83%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7.64%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.92%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		子会社における未認識税務利益	66.11%	住民税均等割等	16.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30%	親会社における未認識税務利益	9.83%	その他	7.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.92%
法定実効税率	40.44%																
(調整)																	
子会社における未認識税務利益	66.11%																
住民税均等割等	16.48%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30%																
親会社における未認識税務利益	9.83%																
その他	7.64%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.92%																

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は737,620千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)減損損失は242,343千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,420,931	274,726	9,146,204	16,545,868

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加	販売用不動産から賃貸用不動産への振替	82,111千円
	銀座ビル調光器盤改修工事	85,714千円
減少	減価償却費	149,941千円
	減損損失	242,343千円

3 時価の算定

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は712,327千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,146,204	213,242	8,932,962	15,859,963

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少	減価償却費	149,662千円
	土地の売却	82,111千円

3 時価の算定

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 156円01銭	1株当たり純資産額 156円16銭
1株当たり当期純損失 19円17銭	1株当たり当期純利益 2円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されていることにより記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,336,259	12,351,559
普通株式に係る純資産額(千円)	12,315,921	12,327,529
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	20,337	24,029
普通株式の発行済株式数(株)	80,130,000	80,130,000
普通株式の自己株式数(株)	1,188,972	1,190,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	78,941,028	78,939,536

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,513,317	190,860
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,513,317	190,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	78,942,029	78,939,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、特別目的会社、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,421	1,853,015
売掛金	324,490	227,369
商品	6,852	6,976
販売用不動産	538,504	949,817
貯蔵品	5,537	4,051
前渡金	105,689	-
前払費用	252,423	278,780
未収入金	282,066	120,033
短期貸付金	160,174	-
関係会社短期貸付金	502,000	482,000
繰延税金資産	47,846	24,414
その他	22,408	83,804
貸倒引当金	1,004	6,169
流動資産合計	4,037,408	4,024,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,534,328	11,710,829
減価償却累計額	6,135,518	6,003,968
建物(純額)	6,398,810	5,706,861
構築物	131,836	55,379
減価償却累計額	121,814	53,307
構築物(純額)	10,022	2,072
機械及び装置	648,705	593,050
減価償却累計額	441,530	412,916
機械及び装置(純額)	207,175	180,133
車両運搬具	8,767	-
減価償却累計額	7,648	-
車両運搬具(純額)	1,119	-
工具、器具及び備品	810,749	685,739
減価償却累計額	630,679	588,671
工具、器具及び備品(純額)	180,070	97,067
土地	13,307,612	13,159,677
有形固定資産合計	20,104,809	19,145,811
無形固定資産		
借地権	306,072	306,072
ソフトウェア	51,836	39,926
その他	10,645	8,879
無形固定資産合計	368,554	354,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,717,611	1,207,844
関係会社株式	1,507,145	1,312,370
出資金	78,371	7,870
関係会社長期貸付金	4,863,311	4,393,311
破産更生債権等	38,604	4,603
長期前払費用	62,388	5,093
差入保証金	2,487,695	2,351,460
繰延税金資産	886,974	900,350
その他	60,333	32,637
貸倒引当金	3,143,408	3,002,762
投資その他の資産合計	8,559,028	7,212,779
固定資産合計	29,032,392	26,713,469
資産合計	33,069,800	30,737,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,794	443,953
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,833,809	4,588,192
1年内償還予定の社債	700,000	200,000
未払金	370,776	440,107
未払費用	83,187	67,556
未払法人税等	22,000	24,618
設備関係支払手形	50,205	13,965
前受金	140,773	138,636
預り金	178,429	143,433
1年内返還予定の預り保証金	101,205	78,181
前受収益	4,766	-
賞与引当金	76,866	41,136
災害損失引当金	-	35,851
その他	82,390	811
流動負債合計	7,472,207	6,316,443
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	8,062,872	8,073,157
長期未払金	11,598	4,286
長期預り保証金	1,802,282	1,700,604
再評価に係る繰延税金負債	2,153,751	2,153,751
退職給付引当金	335,674	223,219
役員退職慰労引当金	106,581	75,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
債務保証損失引当金	250,000	243,000
資産除去債務	-	47,917
固定負債合計	12,922,761	12,521,817
負債合計	20,394,968	18,838,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金	164,473	164,473
資本剰余金合計	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金	493,870	493,870
その他利益剰余金		
配当準備積立金	142,000	-
固定資産圧縮積立金	64,930	-
別途積立金	1,120,000	920,000
繰越利益剰余金	172,585	390,745
利益剰余金合計	1,648,215	1,023,124
自己株式	236,599	236,802
株主資本合計	9,701,903	9,076,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,437	159,672
土地再評価差額金	2,982,365	2,982,365
評価・換算差額等合計	2,972,928	2,822,693
純資産合計	12,674,832	11,899,302
負債純資産合計	33,069,800	30,737,563

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
映像事業売上高	3,738,314	3,140,387
飲食事業売上高	407,403	475,376
不動産事業売上高	9,398,516	5,889,499
ホテル事業売上高	534,258	511,617
売上高合計	14,078,494	10,016,881
売上原価		
映像事業売上原価	3,623,053	3,098,996
飲食事業売上原価	388,901	438,486
不動産事業売上原価	8,727,861	5,084,836
ホテル事業売上原価	549,499	400,287
売上原価合計	13,289,316	9,022,606
売上総利益	789,177	994,274
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,730	111,060
人件費	521,134	434,875
賞与引当金繰入額	37,173	18,846
退職給付費用	39,649	15,594
租税公課	35,011	29,871
減価償却費	9,382	9,328
賃借料	65,913	61,737
株式関係費	58,205	55,682
法務費用	57,393	40,338
その他	136,490	116,545
販売費及び一般管理費合計	1,070,084	893,879
営業利益	280,906	100,394
営業外収益		
受取利息	50,321	51,228
受取配当金	43,061	49,065
匿名組合投資利益	630,752	58,961
投資有価証券売却益	-	23,955
その他	19,027	13,008
営業外収益合計	743,162	196,219
営業外費用		
支払利息	389,596	376,619
社債利息	20,587	15,864
出資金運用損	61,096	41,837
為替差損	-	33,051
その他	8,811	15,695
営業外費用合計	480,091	483,068
経常損失()	17,835	186,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,040	21,939
受取解約違約金	47,735	1,101,285
固定資産売却益	-	14,275
債務保証損失引当金戻入額	-	7,000
特別利益合計	48,775	1,144,500
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,389,604	508,800
貸倒損失	-	159,946
債務保証損失引当金繰入額	6,000	-
固定資産除却損	76,586	2,311
減損損失	469,656	209,981
投資有価証券評価損	29,693	81,159
関係会社株式売却損	16,256	28,698
解約違約金	-	23,233
商品廃棄損	8,602	-
関係会社清算損	-	31,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,174
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	3,195
特別退職金	-	254,212
災害による損失	-	47,176
特別損失合計	1,996,400	1,369,181
税引前当期純損失()	1,965,460	411,135
法人税、住民税及び事業税	20,541	20,367
法人税等調整額	105,150	35,706
法人税等合計	84,608	56,073
当期純損失()	1,880,851	467,208

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,573,173	3,573,173
当期末残高	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金		
前期末残高	164,473	164,473
当期末残高	164,473	164,473
資本剰余金合計		
前期末残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	493,870	493,870
当期末残高	493,870	493,870
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	142,000	142,000
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	142,000
当期変動額合計	-	142,000
当期末残高	142,000	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	67,053	64,930
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,122	64,930
当期変動額合計	2,122	64,930
当期末残高	64,930	-
別途積立金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	1,120,000	920,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,066,112	172,585
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
配当準備積立金の取崩	-	142,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,122	64,930
別途積立金の取崩	-	200,000
当期純損失()	1,880,851	467,208
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
当期変動額合計	2,238,698	218,160
当期末残高	172,585	390,745
利益剰余金合計		
前期末残高	3,889,036	1,648,215
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
配当準備積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,880,851	467,208
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
当期変動額合計	2,240,820	625,090
当期末残高	1,648,215	1,023,124
自己株式		
前期末残高	236,235	236,599
当期変動額		
自己株式の取得	363	203
当期変動額合計	363	203
当期末残高	236,599	236,802
株主資本合計		
前期末残高	11,943,087	9,701,903
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純利益	1,880,851	467,208
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
自己株式の取得	363	203
当期変動額合計	2,241,184	625,294
当期末残高	9,701,903	9,076,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,498	9,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,060	150,234
当期変動額合計	182,060	150,234
当期末残高	9,437	159,672
土地再評価差額金		
前期末残高	2,643,072	2,982,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,292	-
当期変動額合計	339,292	-
当期末残高	2,982,365	2,982,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,451,574	2,972,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521,353	150,234
当期変動額合計	521,353	150,234
当期末残高	2,972,928	2,822,693
純資産合計		
前期末残高	14,394,662	12,674,832
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純利益	1,880,851	467,208
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
自己株式の取得	363	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521,353	150,234
当期変動額合計	1,719,830	775,529
当期末残高	12,674,832	11,899,302

6. その他

(1) 役員の異動

本日、別途開示しております「代表取締役の異動、役員および執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。

以 上